

事業計画書目次

[健康福祉局]

国民健康保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	1款1項1目 総務管理費	6,746,894	6,416,749	6,999,413	5,750,427	△ 252,519	666,322	
2	1款1項1目 職員人件費	2,383,400	2,383,400	2,310,304	2,310,304	73,096	73,096	
3	1款1項2目 収納率向上特別対策 事業費	235,774	163,857	193,188	120,519	42,586	43,338	
4	1款1項3目 諸 費	34,566	34,566	33,107	33,107	1,459	1,459	
5	1款2項1目 給 付 費	203,517,788	188,320	203,819,502	734,742	△ 301,714	△ 546,422	
6	1款2項2目 特定健康診査・ 保健指導事業費	2,059,838	763,651	2,019,880	661,295	39,958	102,356	
7	1款2項3目 保健事業費	84,912	84,912	88,295	88,295	△ 3,383	△ 3,383	
8	1款2項4目 審 査 費	559,239	6,511	578,758	6,535	△ 19,519	△ 24	
9	1款2項5目 国民健康保険事業費 納付金等	95,958,581	20,558,303	91,363,256	20,203,149	4,595,325	355,154	
10	1款3項1目 国民健康保険財政調整 基金積立金	10,541	0	4,508	0	6,033	0	
11	1款4項1目 予 備 費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	
	計	311,601,533	30,610,269	307,420,211	29,918,373	4,181,322	691,896	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	総務管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,746,894	0	299,200	30,945	0	6,416,749
令和7年度	6,999,413	0	1,217,920	31,066	0	5,750,427
増▲減	▲252,519	0	▲918,720	▲121	0	666,322

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,325,223	5,626,541	4,907,286		5,152,558	5,410,093
	市債＋一般財源	3,320,412	3,618,089	4,907,286		5,152,558	5,410,093
決 算	事業費	2,755,843	4,999,170				
	市債＋一般財源	2,706,230	4,012,740				

事業概要 (アクティビティ)		国民健康保険事業に係る運営を、適正かつ安定的に継続するための必要な事務経費です。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本事業は、国民健康保険異動届出書、各種申請書、保険料納付書、レセプト用紙等の印刷等の業務、及び制度改正に伴うシステム改修事業等に係る業務を行うことで、被保険者の利便性の向上や円滑な事業運営につなげています。							
背景・課題		国民健康保険の加入者は、人口の高齢化や産業構造の変化などにより、高齢者の割合が増加するとともに、職業別に見れば非正規雇用者や主に年金生活者である無職者の割合が約8割を占めるようになりました。このため、国民健康保険は被用者保険と比べて、年齢構成が高く医療費水準が高いことや所得に占める保険料負担が重くなるなどの構造的な課題があり、国民健康保険事業の運営は大変厳しい状況です。都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体とする制度改正が行われましたが、高齢化等に伴う1人あたり医療費の増加傾向は変わらず、また、国民健康保険の抱える構造的な課題も依然として解消されていないため、今後も安定した事業運営に向けた継続的な取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、横浜市国民健康保険条例							
根拠・データ等		被保険者数 等							
事業スケジュール		通年業務							
事業開始年度		昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事務費	6,185,509	6,470,348	▲284,839	システム標準化対応にかかる経費の減
	2	会計年度任用職員費	560,258	527,938	32,320	共済組合負担金利率変更による増
	3	運営協議会費	1,127	1,127	0	
	細事業合計		6,746,894	6,999,413	▲252,519	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	長澤 勘平		相澤 友之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員人件費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,383,400	0	0	0	0	2,383,400
令和7年度	2,310,304	0	0	0	0	2,310,304
増▲減	73,096	0	0	0	0	73,096

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,110,043	2,095,057	2,310,304	2,310,304	2,310,304
	市債＋一般財源	2,110,043	2,095,057	2,310,304	2,310,304	2,310,304
決算	事業費	2,105,074	2,180,331			
	市債＋一般財源	2,105,074	2,180,331			

事業概要 (アクティビティ)		国民健康保険事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 284人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	人件費	2,383,400	2,310,304	73,096	
	細事業合計		2,383,400	2,310,304	73,096	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	長澤 勘平	相澤 友之

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	収納率向上特別対策事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	235, 774	0	0	71, 917	0	163, 857
令和7年度	193, 188	0	0	72, 669	0	120, 519
増▲減	42, 586	0	0	▲752	0	43, 338

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	155, 553	144, 311	235, 774		235, 774	235, 774
	市債＋一般財源	57, 139	51, 313	163, 857		163, 857	163, 857
決算	事業費	127, 240	122, 004				
	市債＋一般財源	16, 700	22, 417				

事業概要 (アクティビティ)		収納率向上対策のため各種取組を行うことで、収納率の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
口座振替率（普通徴収分）	単位	目標	55.28	54.31	54.31	54.31	54.31	54.31	54.31
	%	実績	55.28	54.31					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国民健康保険料現滞 総合収納率	単位	目標	93.76	94.36	94.37	94.37	94.37	94.37	94.37
	%	実績	93.84	94.36					
事業目的		本事業は、保険料負担の公平の実現や国民健康保険制度の安定的な運営を目的としています。							
背景・課題		国民健康保険の加入者は、人口の高齢化や産業構造の変化などにより、高齢者の割合が増加するとともに、職業別に見れば非正規雇用者や主に年金生活者である無職者の割合が約8割を占めるようになりました。このため、国民健康保険は被用者保険と比べて、年齢構成が高く医療費水準が高いことや所得に占める保険料負担が重くなるなどの構造的な課題があり、国民健康保険事業の運営は大変厳しい状況です。都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体とする制度改革が行われましたが、高齢化等に伴う1人あたり医療費の増加傾向は変わらず、また、国民健康保険の抱える構造的な課題も依然として解消されていないため、今後も安定した事業運営に向けた継続的な取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		国民健康保険法、国民健康保険法施行令							
根拠・データ等		横浜市国民健康保険保険料収納率向上対策会議資料							
事業スケジュール		通年業務							
事業開始年度		昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	収納率向上特別対策事業費	235, 774	193, 188	42, 586	システム標準化対応による増
	細事業合計		235, 774	193, 188	42, 586	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	長澤 勘平			係長	相澤 友之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	1	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	諸費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	34,566	0	0	0	0	34,566
令和7年度	33,107	0	0	0	0	33,107
増▲減	1,459	0	0	0	0	1,459

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	34,825	34,495			34,566	34,566	34,566
	市債＋一般財源	34,825	34,495			34,566	34,566	34,566
決算	事業費	33,206	32,896					
	市債＋一般財源	33,206	32,896					

事業概要 (アクティビティ)		国民健康保険事業の円滑な運営につなげるため、神奈川県国民健康保険団体連合会（以下、「国保連合会」という）が行う各種事業支援及び国民健康保険組合（以下、「国保組合」という）が実施する保健事業施策に係る費用の一部に対し拠出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>本事業は、国保連合会や国保組合の運営等経費の一部に対し拠出することにより、国民健康保険事業の円滑な運営及び国民健康保険加入者の保健向上に寄与しています。</p> <p>【国民健康保険連合会負担金】 国保連合会が行う各種事業支援に対し、その運営資金を拠出します。 国保連合会が国民健康保険事業に対する支援の役割を果たすことで、事業の円滑な運営につなげています。</p> <p>【国民健康保険組合補助金】 国保組合に加入する本市在住の組合員に対する保健事業に係る費用の一部を補助金として助成します。 国民健康保険組合に対し、補助金を交付することで、当該組合の健全な育成と組合員の保健向上につなげています。</p>							
背景・課題		国民健康保険の加入者は、人口の高齢化や産業構造の変化などにより、高齢者の割合が増加するとともに、職業別に見れば非正規雇用者や主に年金生活者である無職者の割合が約8割を占めるようになりました。このため、国民健康保険は被用者保険と比べて、年齢構成が高く医療費水準が高いことや所得に占める保険料負担が重くなるなどの構造的な課題があり、国民健康保険事業の運営は大変厳しい状況です。都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体とする制度改革が行われましたが、高齢化等に伴う1人あたり医療費の増加傾向は変わらず、また、国民健康保険の抱える構造的な課題も依然として解消されていないため、今後も安定した事業運営に向けた継続的な取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		国民健康保険団体連合会負担金：神奈川県国民健康保険団体連合会負担金及び手数料賦課徴収規則第2条 国民健康保険組合補助金：国民健康保険組合に対する横浜市補助金交付要綱							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">・国民健康保険連合会負担金対象被保険者数（4月1日現在） <実績推移> 4年度：654,822人、5年度：620,887人、6年度：593,521人、7年度：568,050人、8年度：547,537人（見込）・国民健康保険組合員数（4月1日現在） <実績推移> 4年度：54,402人、5年度：53,769人、6年度：51,974人、7年度：53,170人（見込）、8年度：50,302人（見込）							
事業スケジュール									
事業開始年度		昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	諸費	34,566	33,107	1,459	負担金単価の増による増
	細事業合計		34,566	33,107	1,459	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長澤 勘平	相澤 友之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	給付費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	203, 517, 788	1, 217	202, 226, 603	1, 101, 648	0	188, 320
令和7年度	203, 819, 502	1, 217	202, 812, 868	270, 675	0	734, 742
増▲減	▲301, 714	0	▲586, 265	830, 973	0	▲546, 422

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	214, 021, 957	201, 048, 544	203, 517, 788		203, 517, 788	203, 517, 788
	市債＋一般財源	944, 822	778, 525	188, 320		188, 320	188, 320
決 算	事業費	209, 785, 476	204, 758, 956				
	市債＋一般財源	707, 076	672, 026				

事業概要 (アクティビティ)		国民健康保険事業に加入している被保険者に対して保険給付を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		被保険者に対して保険給付を行うことで、適切な医療の確保と保健の向上に寄与します。 【法定給付費】 療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費、高額介護合算療養費 【任意給付費】 障害児育児手当金、傷病手当金							
背景・課題		国民健康保険の加入者は、人口の高齢化や産業構造の変化などにより、高齢者の割合が増加するとともに、職業別に見れば非正規雇用者や主に年金生活者である無職者の割合が約8割を占めるようになりました。このため、国民健康保険は被用者保険と比べて、年齢構成が高く医療費水準が高いことや所得に占める保険料負担が重くなるなどの構造的な課題があり、国民健康保険事業の運営は大変厳しい状況です。都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体とする制度改正が行われましたが、高齢化等に伴う1人あたり医療費の増加傾向は変わらず、また、国民健康保険の抱える構造的な課題も依然として解消されていないため、今後も安定した事業運営に向けた継続的な取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		国民健康保険法第2条第36条他、横浜市国民健康保険条例第6条他							
根拠・データ等		国民健康保険診療報酬請求内訳書、給付支給月報							
事業スケジュール		通年業務							
事業開始年度		昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	給付費	203, 517, 788	203, 819, 502	▲301, 714	被保険者数の減による減
	細事業合計		203, 517, 788	203, 819, 502	▲301, 714	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	長澤 勘平		相澤 友之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	特定健康診査・特定保健指導事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2, 059, 838	0	615, 184	681, 003	0	763, 651
令和7年度	2, 019, 880	0	675, 386	683, 199	0	661, 295
増▲減	39, 958	0	▲60, 202	▲2, 196	0	102, 356

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1, 947, 100	1, 993, 081	2, 059, 838		2, 059, 838	2, 059, 838
	市債＋一般財源	631, 456	629, 100	763, 651		763, 651	763, 651
決 算	事業費	1, 480, 043	1, 556, 648				
	市債＋一般財源	517, 268	526, 608				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市国民健康保険に加入中の40歳から74歳までの被保険者に対しメタボリックシンドロームに着目した特定健診及び生活習慣を改善するため専門職からの指導を受けることができる特定保健指導を実施します。 また、特定健診の実施結果等のデータを活用し、糖尿病等をはじめとした生活習慣病の重症化予防として保健指導の実施や医療機関への受診勧奨を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
特定健康診査受診率 (前年度実績)	単位	目標	28.0	33.0	34.5	36.0	37.5	39.0	40.5
	%	実績	26.0	28.1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
メタボリックシンドローム該当者・予備軍の減少率	単位	目標	-	-4.1 (R3)	-3.3 (R4)	-2.5 (R5)	-1.7 (R6)	-0.9 (R7)	0 (R8)
	%	実績	-12.6 (R2)	-					
事業目的		特定健康診査及び特定保健指導の実施を推進し、「健康寿命の延伸」「医療費の適正化」及び「医療費の削減」を図ります。 また、特定健診の結果等を活用し、糖尿病等の生活習慣病の重症化が進行する恐れがある者に対して、保健指導、医療機関への受診勧奨を実施することで、重症化を防ぎ被保険者の生活の質を維持するとともに、医療費の適正化を図ることができます。							
背景・課題		国民健康保険の加入者は、人口の高齢化や産業構造の変化などにより、高齢者の割合が増加するとともに、職業別に見れば非正規雇用者や主に年金生活者である無職者の割合が約8割を占めるようになりました。このため、国民健康保険は被用者保険と比べて、年齢構成が高く医療費水準が高いことや所得に占める保険料負担が重くなるなどの構造的な課題があり、国民健康保険事業の運営は大変厳しい状況です。都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体とする制度改革が行われましたが、高齢化等に伴う1人あたり医療費の増加傾向は変わらず、また、国民健康保険の抱える構造的な課題も依然として解消されていないため、今後も安定した事業運営に向けた継続的な取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		・高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令 ・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準 ・国民健康保険法 ・第3期データヘルス計画等（令和6年度～令和11年度）							
根拠・データ等		特定健診・特定保健指導実施結果法定報告、特定健診・特定保健指導月報 糖尿病性腎症重症化予防事業の対象被保険者数 550人（令和6年度 550人）							
事業スケジュール		・平成20年度：特定健診・特定保健指導開始 ・平成29年度：糖尿病性腎症重症化予防事業開始 ・平成30年度：特定健診無償化導入 ・令和3年度：重症化リスク者適正受診勧奨事業開始							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	特定健康診査・特定保健指導事業費	2, 059, 838	2, 019, 880	39, 958	システム標準化対応にかかる経費の増
	細事業合計		2, 059, 838	2, 019, 880	39, 958	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	長澤 勘平		係長	高橋 明弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	2	項	3	目	政策群番号	03	施策群番号	05	
事業名称	保健事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	84,912	0	0	0	0	84,912
令和7年度	88,295	0	0	0	0	88,295
増▲減	▲3,383	0	0	0	0	▲3,383

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	125,263	78,715			84,912	84,912	84,912
	市債＋一般財源	125,263	78,715			84,912	84,912	84,912
決算	事業費	91,704	65,027					
	市債＋一般財源	91,704	65,027					

事業概要 (アクティビティ)		被保険者の健康の保持増進のための事業及び国保保健事業の普及啓発を積極的に行うことで、疾病予防の面から医療費の適正化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ジェネリック医薬品 差額通知勧奨送付 割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ジェネリック医薬品 数量シェア率	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	81.71	85.30					
事業目的		医療や健診情報等を活用し、効果的・効率的な保健事業をデータヘルス計画等に基づき推進することで、国保加入者の健康増進及び医療費の適正化を図ります。また、関係団体とのイベントや啓発資材の作成等をはじめとした保健事業の啓発を行うことで、国保加入者の健康意識の向上を図ります。							
背景・課題		国民健康保険の加入者は、人口の高齢化や産業構造の変化などにより、高齢者の割合が増加するとともに、職業別に見れば非正規雇用者や主に年金生活者である無職者の割合が約8割を占めるようになりました。このため、国民健康保険は被用者保険と比べて、年齢構成が高く医療費水準が高いことや所得に占める保険料負担が重くなるなどの構造的な課題があり、国民健康保険事業の運営は大変厳しい状況です。都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体とする制度改革が行われましたが、高齢化等に伴う1人あたり医療費の増加傾向は変わらず、また、国民健康保険の抱える構造的な課題も依然として解消されていないため、今後も安定した事業運営に向けた継続的な取組が求められています。							
根拠法令・方針針裁等		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、高齢者の医療の確保に関する法律							
根拠・データ等		特定健診・特定保健指導実施結果法定報告 第3期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第4期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画							
事業スケジュール		昭和37年度：歯と口の健康習慣の共催 昭和55年度：医療費通知 平成元年度：健康教育活動費 平成23年度：ジェネリック医薬品差額通知 平成27年度：重複・頻回受診対策 平成30年度：保健事業評価・向上委員会 令和5年度：第3期データヘルス計画等の策定							
事業開始年度		昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	保健事業費	84,912	88,295	▲3,383	実績による減
	細事業合計		84,912	88,295	▲3,383	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長澤 勘平	高橋 明弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	2	項	4	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	審査費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	559, 239	0	552, 728	0	0	6, 511
令和7年度	578, 758	0	572, 223	0	0	6, 535
増▲減	▲19, 519	0	▲19, 495	0	0	▲24

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	604, 728	596, 641	559, 239		559, 239	559, 239
	市債＋一般財源	6, 652	6, 557	6, 511		6, 511	6, 511
決算	事業費	606, 509	590, 390				
	市債＋一般財源	661	454				

事業概要 (アクティビティ)		療養取扱機関及び被保険者から提出されるレセプトの審査支払に要する経費及び障害児育児手当金障害程度審査委員会の開催に伴う委員への報酬等の経費です。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		レセプトの審査支払に要する経費を支出することで、適正な医療給付につなげます。 また、障害児育児手当金障害程度審査委員会を開催し、障害児育児手当金を支給することで、適正な医療の確保と保健の向上に寄与します。							
背景・課題		国民健康保険の加入者は、人口の高齢化や産業構造の変化などにより、高齢者の割合が増加するとともに、職業別に見れば非正規雇用者や主に年金生活者である無職者の割合が約8割を占めるようになりました。このため、国民健康保険は被用者保険と比べて、年齢構成が高く医療費水準が高いことや所得に占める保険料負担が重くなるなどの構造的な課題があり、国民健康保険事業の運営は大変厳しい状況です。都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体とする制度改革が行われましたが、高齢化等に伴う1人あたり医療費の増加傾向は変わらず、また、国民健康保険の抱える構造的な課題も依然として解消されていないため、今後も安定した事業運営に向けた継続的な取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県国民健康保険連合会規約							
根拠・データ等		診療報酬等請求内訳書等							
事業スケジュール		レセプト審査支払手数料：通年業務 障害児育児手当金障害程度審査委員会：隔月開催							
事業開始年度		昭和38年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	審査費	559, 239	578, 758	▲19, 519	件数の減による減
	細事業合計		559, 239	578, 758	▲19, 519	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長澤 勘平	相澤 友之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	2	項	5	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	国民健康保険事業費納付金等										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	95,958,581	799	2,236,164	73,163,315	0	20,558,303
令和7年度	91,363,256	962	2,049,063	69,110,082	0	20,203,149
増▲減	4,595,325	▲163	187,101	4,053,233	0	355,154

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	100,684,166	96,351,061	95,958,581		95,958,581	95,958,581
	市債＋一般財源	20,269,069	20,251,017	20,558,303		20,558,303	20,558,303
決 算	事業費	100,603,759	96,175,642				
	市債＋一般財源	21,372,987	21,048,430				

事業概要 (アクティビティ)		国民健康保険事業の財政運営責任者である神奈川県に、運用にかかる費用を納付します。 また、過年度に徴収した保険料等の還付に要する費用を支出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①納付金 神奈川県に国民健康保険事業運用にかかる費用を納付することで、本市が被保険者に係る保険給付に要した費用の円滑な支払いにつなげます。 (1) 医療給付費分 医療の給付にかかる拠出金等 (2) 後期高齢者支援金等分 後期高齢者医療制度に対する納付金等 (3) 介護納付金分 介護保険制度に対する納付金等 ②償還金 被保険者に償還金等を還付することで、国民健康保険事業の健全な運営に寄与します。							
背景・課題		国民健康保険の加入者は、人口の高齢化や産業構造の変化などにより、高齢者の割合が増加するとともに、職業別に見れば非正規雇用者や主に年金生活者である無職者の割合が約8割を占めるようになりました。このため、国民健康保険は被用者保険と比べて、年齢構成が高く医療費水準が高いことや所得に占める保険料負担が重くなるなどの構造的な課題があり、国民健康保険事業の運営は大変厳しい状況です。都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体とする制度改正が行われましたが、高齢化等に伴う1人あたり医療費の増加傾向は変わらず、また、国民健康保険の抱える構造的な課題も依然として解消されていないため、今後も安定した事業運営に向けた継続的な取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国民健康保険条例							
根拠・データ等		国民健康保険診療報酬請求内訳書							
事業スケジュール		通年業務							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	国民健康保険事業費納付金等	95,958,581	91,363,256	4,595,325	納付金の増による増
	細事業合計		95,958,581	91,363,256	4,595,325	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	長澤 勘平		係長	相澤 友之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	3	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	国民健康保険財政調整基金積立金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,541	0	0	10,541	0	0
令和7年度	4,508	0	0	4,508	0	0
増▲減	6,033	0	0	6,033	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,052	4,508	10,541	10,541	10,541	10,541
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	4,454	499	0	0		
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市国民健康保険財政調整基金に運用収益等の積立を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
運用収益	単位	目標	1,052	4,508	4,508	10,541	10,541	10,541	10,541
	千円	実績	4,454	499					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市国民健康保険財政調整基金積立金への積立を行うことで、後年度の本市国民健康保険事業の財政の安定化を図ります。							
背景・課題		国民健康保険の加入者は、人口の高齢化や産業構造の変化などにより、高齢者の割合が増加するとともに、職業別に見れば非正規雇用者や主に年金生活者である無職者の割合が約8割を占めるようになりました。このため、国民健康保険は被用者保険と比べて、年齢構成が高く医療費水準が高いことや所得に占める保険料負担が重くなるなどの構造的な課題があり、国民健康保険事業の運営は大変厳しい状況です。都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体とする制度改革が行われましたが、高齢化等に伴う1人あたり医療費の増加傾向は変わらず、また、国民健康保険の抱える構造的な課題も依然として解消されていないため、今後も安定した事業運営に向けた継続的な取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国民健康保険財政調整基金条例、地方自治法第241条							
根拠・データ等		各年度末基金残高 ・令和4年度：5,003,797,653円 ・令和5年度：5,008,251,426円 ・令和6年度：5,008,750,853円							
事業スケジュール		・4月～3月：基金運用 ・3月：運用収益等の積立							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	国民健康保険財政調整基金積立金	10,541	4,508	6,033	繰替運用利率の上昇による増
	細事業合計		10,541	4,508	6,033	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	長澤 勘平			係長	相澤 友之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	1	款	4	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	予備費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和7年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		予算超過等の不足の事態が生じた場合に当該予算を充当します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		予備費を計上することで予算超過等の不測の事態に備えています。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方自治法第217条							
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	10,000	10,000	0	
	細事業合計		10,000	10,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	長澤 勘平	相澤 友之